

貸借対照表

アースサポート株式会社

令和元年9月30日現在

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	1,279,672,043	【 流 動 負 債 】	666,023,548
現 金 ・ 預 金	982,970,852	買 掛 金	94,078,344
受 取 手 形	3,834,648	短 期 借 入 金	50,000,000
売 掛 金	220,443,668	1年以内返済予定長期借入金	189,336,000
商 品	28,531,456	リ ー ス 債 務	64,981,266
仕 掛 品	13,784,923	未 払 金	49,634,325
貯 蔵 品	5,320,724	未 払 費 用	49,967,213
前 渡 金	2,339,595	未 払 消 費 税 等	9,629,500
前 払 費 用	8,876,875	未 払 法 人 税 等	89,179,900
仮 払 金	9,914,325	前 受 金	1,403,124
立 替 金	1,906,726	預 り 金	20,804,484
未 収 入 金	2,425,127	仮 受 金	13,132
貸 倒 引 当 金	△676,876	前 受 収 益	146,260
【 固 定 資 産 】	1,726,246,316	賞 与 引 当 金	46,850,000
(有 形 固 定 資 産)	1,602,513,002	【 固 定 負 債 】	1,590,047,378
建 物	333,319,939	社 債	400,000,000
建 物 附 属 設 備	21,380,995	長 期 借 入 金	1,002,890,000
構 築 物	15,795,100	リ ー ス 債 務	114,294,631
機 械 装 置	218,648,132	長 期 預 り 金	283,000
車 両 運 搬 具	4,515,632	退 職 給 付 引 当 金	41,606,947
工 具 器 具 備 品	9,177,112	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30,972,800
土 地	837,840,646	負 債 合 計	2,256,070,926
リ ー ス 資 産	161,835,446	(純 資 産 の 部)	
(無 形 固 定 資 産)	26,111,804	【 株 主 資 本 】	749,835,468
商 標 権	1,433,975	資 本 金	50,000,000
営 業 権	3,066,667	(利 益 剰 余 金)	699,835,468
電 話 加 入 権	981,904	利 益 準 備 金	12,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	20,629,258	そ の 他 利 益 剰 余 金	687,335,468
(投 資 そ の 他 の 資 産)	97,621,510	別 途 積 立 金	626,828,000
投 資 有 価 証 券	656,000	役 員 退 職 積 立 金	14,427,574
出 資 金	4,475,000	繰 越 利 益 剰 余 金	46,079,894
長 期 貸 付 金	7,089,462	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	11,965
差 入 保 証 金	1,170,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,965
敷 金	2,061,000		
保 険 積 立 金	31,496,848		
ゴ ル フ 会 員 権	2,300,000		
預 託 金	602,510		
長 期 前 払 費 用	3,432,298		
繰 延 税 金 資 産	46,018,725		
貸 倒 引 当 金	△1,680,333	純 資 産 合 計	749,847,433
資 産 合 計	3,005,918,359	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,005,918,359

個別注記表

アースサポート株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

棚卸資産の評価については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,653,699千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

長期金銭債権 7,089千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数

普通株式 25,000株

当事業年度の末日における発行済株式の数 25,000株

2. 自己株式の数

普通株式 0株

当事業年度の末日における自己株式の数 0株

3. 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

ア. 平成30年11月27日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 7,500千円
配当の原資 利益剰余金
一株当たりの配当額 300円
基準日 平成30年9月30日
効力発生日 平成30年12月3日

イ. 平成31年3月5日開催の臨時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 50,000千円
配当の原資 利益剰余金
一株当たりの配当額 2,000円
基準日 平成31年2月28日
効力発生日 平成31年3月25日

ウ. 令和元年6月5日開催の臨時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 200,000千円
配当の原資 利益剰余金
一株当たりの配当額 8,000円
基準日 令和元年5月31日
効力発生日 令和元年6月5日

4. 当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和元年11月28日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

配当金の総額 7,500千円
配当の原資 利益剰余金
一株当たりの配当額 300円
基準日 令和元年9月30日
効力発生日 令和元年11月29日

V 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額 29,993円89銭

一株当たりの当期純利益 6,496円88銭